

コモンをもつ接地型集合住宅における共同性の回復に関する研究

—東日本大震災の災害公営住宅を主な対象として—

主査 前田 昌弘^{*1}

委員 佃 悠^{*2}, 井本 佐保里^{*3}

東北被災 3 県の接地型災害公営住宅のうち、特にハイブリッドアクセス形式を採用した住宅団地を取り上げ、被災者の共同性の回復の実態を従前の住まいの特徴、すなわち地方特有の続き間型平面や生活習慣が再建後の環境に作用する再帰性に着目して明らかにした。コモン空間や住宅内外のバッファー空間は、一定の距離感を保ちつつ交流したいという被災者のニーズに応える鍵となっていることを確認するとともに、コモン空間の導入が機能する上で、コモン空間やバッファー空間の設計やしつらえに加え、住宅内部の空間の配列性や循環性による住み方の安定化が重要であることを指摘した。

キーワード：1) 生活再建、2) 見守り、3) プライバシー、4) オープンコモン、5) バッファー空間
6) LDK 型住宅、7) 続き間型住宅、8) バリアフリー、9) 岩沼市、10) 石巻市北上地区

RESTORATION OF RESIDENTS' COMMUNALITY IN THE TERRACED HOUSE TYPE APARTMENTS WITH COMMON SPACES - Analysis of disaster public housing in the Great East Japan Earthquake of 2011 as the main case -

Ch. Masahiro Maeda

Mem. Haruka Tsukuda, Saori Imoto

This study focused on the hybrid access type disaster public housing in the Great East Japan Earthquake, and analyzed restoration of the commonality of victims from the view of reflexivity due to the characteristics of their previous dwelling. The common space and the buffer space have key roles to meet the needs of victims who want to interact while keeping a sense of distance. The stability of habitation is important in order to functioning the common space through the arrangement and circulation of the space inside the house.

1. 序論

1.1 研究の背景と目的

東日本大震災では、被害の甚大さ・広範さに伴い復興事業が複雑化・長期化している。被災者への支援が十分には行き届いておらず、応急仮設住宅や災害公営住宅における被災者の孤立が深刻である。それは同震災における死者・行方不明者 18,428 人のうち孤立死を含む災害関連死が 3,739 人を占めるという統計にも現れている^{注1)}。一方、被災地では震災以前から人口減少や高齢化といった変化が起きており、震災を契機にそれらの変化は加速した。地縁や血縁といった従来の資源を被災者のケアや孤立防止に活用することには限界もあり、住環境の再建とあわせて新たな共同性を創出することが不可欠である。このような状況を踏まえ本研究では、被災者を中心とする相互性（入居者間の見守り、外部との接続等）の視点から、共同性創出の一つの手段として、住宅団地へのコモン空間の導入の可能性に改めて着目する。

過去の災害からの住宅再建においても孤立防止の手段

としてコモン空間の導入が幾度も試みられてきたが、後述するように、計画側の期待はたびたび裏切られてきた。本研究では、過去の取り組みの経験を踏まえ、入居後の住まいにおける人と空間の相互作用に加え、従前の住まいの特徴（住宅平面と生活習慣）が再建後の環境に作用する「再帰性」^{注2)}に着目する。そして、東日本大震災における接地型災害公営住宅を中心として、計画側の期待と利用者の行動のズレの意味について検証していく。

以上を踏まえ本研究は、被災者の生活再建における共同性の再帰的回復の実態を明らかにし、被災者の孤立防止に資する住宅団地へのコモン空間導入の指針を探る。

1.2 既往研究と本研究の位置づけ

阪神・淡路大震災からの復興では、コレクティブ・ハウジング型災害公営住宅等において、コモン空間が導入された。高齢化社会の到来を見据えたこれらの新たな試みは、結果として、入居した被災者の共同性の質や管理能力への配慮が十分ではなく、コモン空間はやがて利用されなくなっていくことが知られている^{注3)}。一方、東

^{*1} 京都府立大学大学院 准教授 博士（工学）、^{*2} 東北大学大学院 准教授 博士（工学）、^{*3} 日本大学理工学部 助教 博士（工学）

日本大震災は「持ち家被災」^{文3)}と言われるように、被災前の住宅敷地の個性・独立性が高く、集合住宅という形式にそもそも馴染みがない被災者が大半であった。住戸と共用空間のあいだのバッファ空間のとり方については、リビングアクセス型災害公営住宅の試み等において議論がなされてきた^{文4)}。一方、コモン空間の計画に関しては、平時の住環境においても議論されてきたが^{文5)}、災害という文脈においては、地方特有の平面形式の発展経緯（続き間型とLDK型の混線の発展）の議論^{注4)}等も踏まえ、従前の住まいとの関係についても考慮する必要がある。本研究は、以上のことを踏まえ、コモン空間や続き間型の間取りが積極的に取り入れられた災害公営住宅を中心とした検証を行う点に特徴がある。

1.3 研究の方法と構成

第2章では、接地型災害公営住宅の平面計画を空間配列の視点から分析し、それらの特徴について考察するとともに、ハイブリッドアクセス形式が採用された計画を取り上げ、第3章以降の分析の対象とする。

第3章では、ハイブリッドアクセス形式の空間配列が採用された事例である岩沼市T団地を対象とする。図面上の空間配列と実際の住み方の関係について、被災者の生活領域や社会関係の広がりを踏まえて分析する。

第4章では、同じくハイブリッドアクセス形式の事例である石巻市北上地区N団地を対象として第3章と同様の分析を行う。N団地はコモン空間の利用が活発であることから、コモン空間の利用の変遷についても分析する。

以上の結果をもとに第5章では、ハイブリッドアクセスが採用された災害公営住宅団地についてコモン空間が機能するための条件について指摘する。

2. コモンをもつ接地型災害公営住宅の空間特性

2.1 分析の対象と方法

東北被災3県（岩手・宮城・福島）の災害（復興）公営住宅の計画事例集を参照し、接地型（戸建て・長屋形式）であり、かつコモン空間のとり方に特徴がみられる事例を分析対象とした。白石市鷹巣第二住宅は災害公営住宅ではないが、東日本大震災以前に計画された先駆的事例とみなせることから、分析対象に含めている。

図面資料や設計者の解説文をもとに、空間をプライベート空間（Pr）、コモン空間（C）、パブリック空間（P）に分節し、さらに、それらの配列（アクセス形式、動線、視線の抜け、バリアフリー）を模式図化し（図2-1）、比

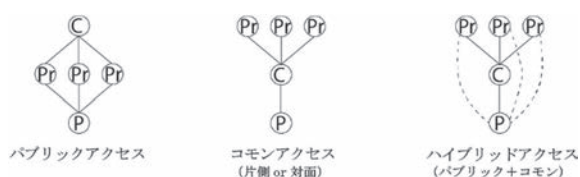


図2-1 アクセス形式の分類

表2-1 コモン空間の定義（文5における定義にもとづく）

分類	車の侵入	住民以外の侵入
① パブリック空間 Public Space	○	○
② コモン空間 Common Space	×	×
③ プライベート空間 Private Space	×	×

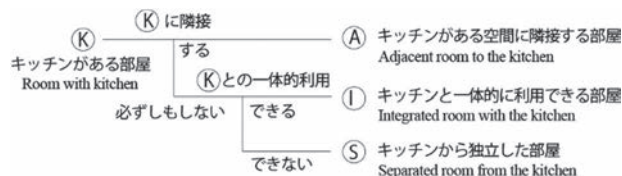


図2-2 Pr空間における室の捉え方

較検討する。ここで、コモン空間とは、既往研究におけるオープンコモン（車の侵入は排除するが住民以外も侵入可能な空間）に該当する（表2-1）。さらに、住宅（P空間）と中庭・路地（C空間）や道路・広場（P空間）の間にあり、公私の関係を調整する空間をバッファ空間（専用：Bp空間、共用：Bc空間）として区別する。

また、分析対象では、公営住宅に一般的にみられるLDK型の間取り（事例Og, T2, Ym）に加え、複数の部屋の一体的利用を想定した、折衷型（LDK型＋続き間型）の間取りが採用されている（事例Nk, Ns, T1, N, Tk）。この折衷型の間取りは、入居者の住み方によってLDK型にみられる各室の独立性が高い利用も可能な、可変的なものである。本稿では、このような、間取りと住み方の多様な関係性を想定し、「キッチンがある部屋」（K空間）、「K空間に隣接する部屋」（A空間）、「K空間と必ずしも隣接しないが一体的に利用できる部屋」（I空間）、「K空間から独立した部屋」（S空間）という、従来の室の分類（リビング、ダイニング、寝室等）に囚われない区分を分析に導入する（図2-2）。

なお、第3章以降で分析の対象とする事例T1, T2, Nに関しては、その設計者に対して、設計意図に関するインタビュー調査も実施した^{注5)}。

2.2 空間特性の分析（図2-3）

Og住宅とNk住宅は、C空間から各住戸へとアクセスし、かつ各住戸の入り口は一方（片側）に並ぶ形式である。各住戸のプライバシーを確保しつつ、C空間におけるコミュニケーションを誘発する意図がみられる。Og住宅は玄関を入ると、K空間、A空間・S空間が並び、背面にBp空間である庭があるという、空間の前後関係が明確な配列である。Nk住宅では、K空間を囲むようにA空間、S空間が配され、K空間とS空間がそれぞれ、Bp空間である土間と庭を介してC空間とつながることで住宅と外部空間の接触面が多く確保されている。

T2住宅、Ym住宅は、C空間から各住戸へとアクセスし、かつ各住戸の入り口が向かい合わせ（対面）に並ぶ形式である。C空間に動線や視線を集中させることで、

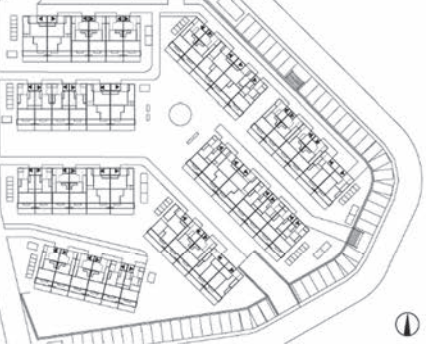
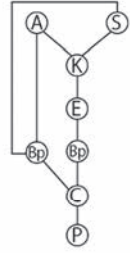
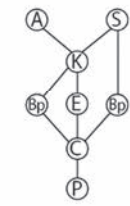
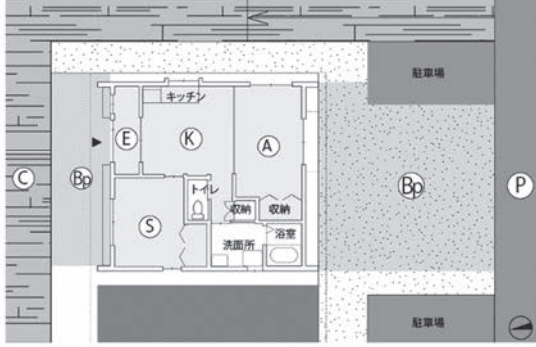
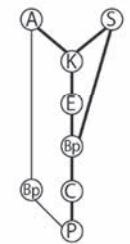
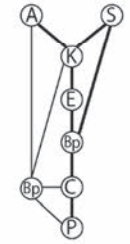
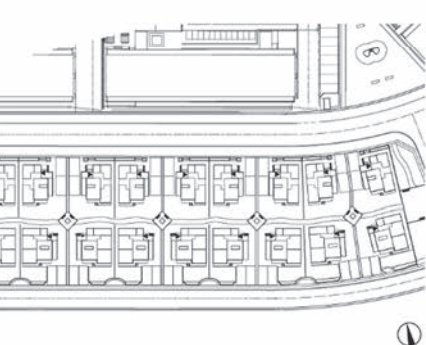
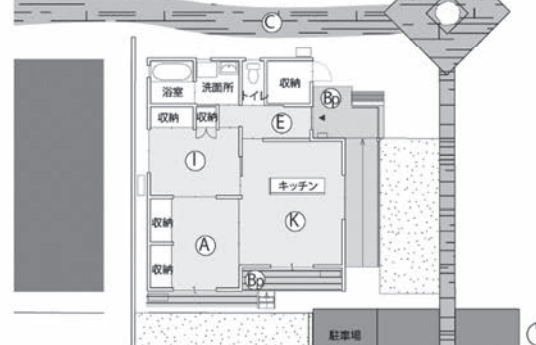
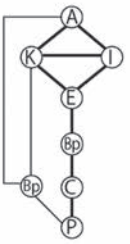
事例	配置図 (縮尺 1/2000)	住戸プラン (縮尺 1/300)	空間配列
0g 大槌町大ケロ一丁目町営住宅 コモン (片側) アクセス			
Nk 矢吹町中町第二災害公営住宅			
T2 岩沼市 T 団地 B2 地区 コモン (対面) アクセス			
Ym 山元町新山下駅災害公営住宅			
Ns 福島県勿来酒井団地			

図 2-3 コモンをもつ接地型集合住宅の空間分析

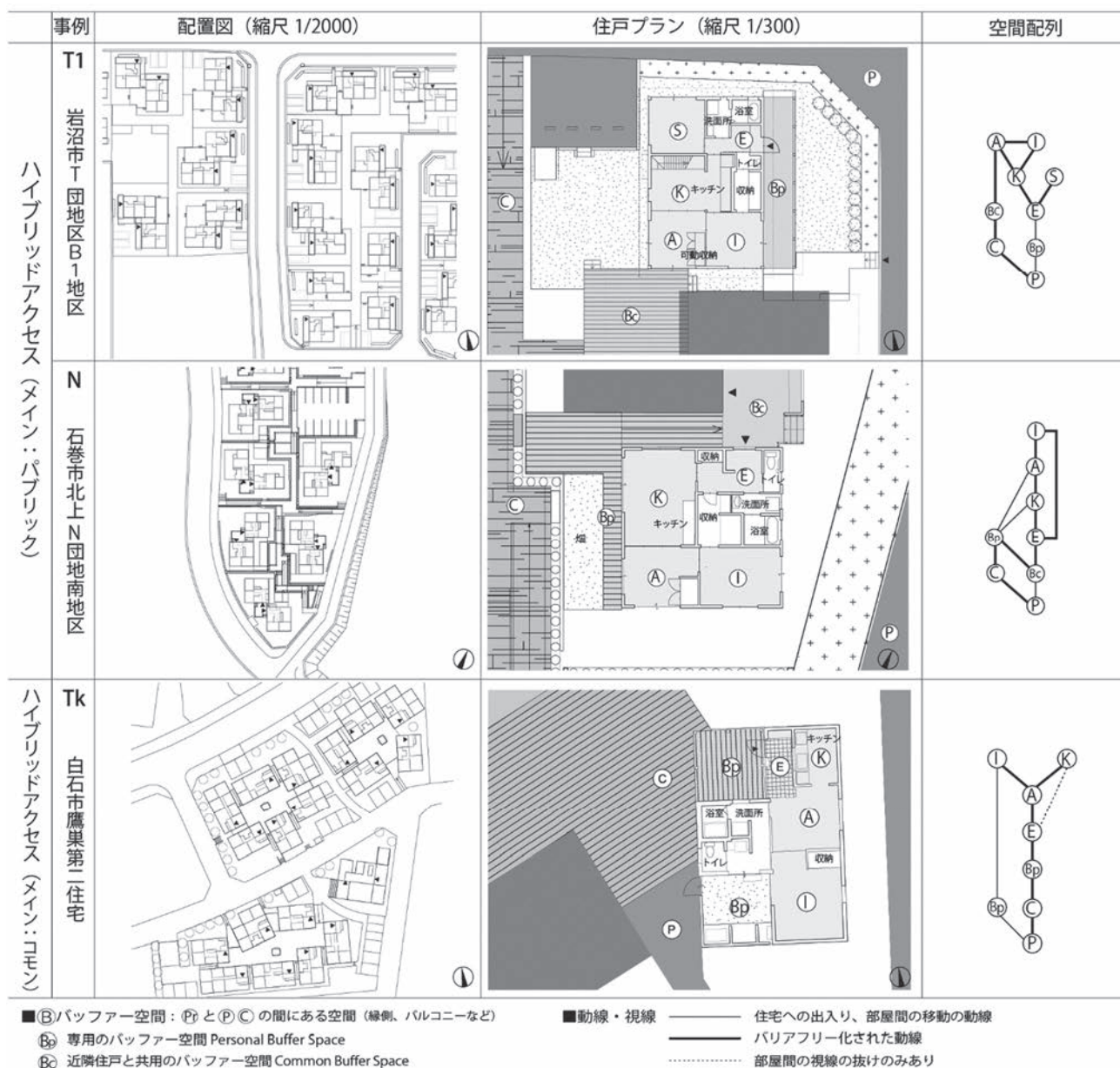


図 2-3 コモンをもつ接地型集合住宅の空間分析 (つづき)

居住者間の見守りを強化する意図がみられる。T2 住宅では、P 空間（道路）と C 空間（街区内の緑道）のレベル差をスロープでつなげることで、各住戸へのアクセスをバリアフリー化し、かつ集約している。Ym 住宅も基本的に同じ形式であるが、K 空間も Bp 空間（テラス、庭）を介して P 空間、C 空間とつながる点で異なる。Ns 住宅は、C 空間（緑道）に対して北側の住戸は K 空間・A 空間が面し、また、南側の住戸は玄関が面しており、C 空間を介した見守りが図られている。間取りは K 空間、A 空間、I 空間が全てつながる、自由度が高いものである。

T1 住宅、N 住宅は、P 空間（道路）からの住戸へのアクセスがメインだが、C 空間（街区内の緑道）からも住戸へアクセスできる、ハイブリッド形式である。入居者はシーンに応じて出入りの動線を選択できる。T1 住宅では P 空間から C 空間（緑道）へスロープであがると、C 空

間、Bc 空間（テラス）、居室が同レベルとなっており、アクセスがバリアフリー化されている。一方、N 住宅では、Bp 空間（テラス）から Bc 空間（玄関ポーチ）へと周り込むことでバリアフリー動線が確保され、居室と Bp 空間（テラス）にレベル差が設けられている^{注 6)}。また、N 住宅では C 空間（緑道）沿いのテラスや庭の面積やレベル差が調整され、畑用のスペースも設けられている。

Tk 住宅も同じくハイブリッド形式であるが、C 空間（中庭）からのアクセスがメインである。C 空間（中庭）に居住者の動線や視線が集まると監視性が強くなりがちであるが、住戸と C 空間の間に物干しや植栽等が可能な Bp 空間（玄関ポーチ）が設けられている。また、玄関を入ったところにカウンター式のキッチンを配することで、日常生活における動作の中で居住者間の自然な見守りが生まれる工夫がされており、監視性を和らげている。

第3章以降で分析対象とする、T1住宅、T2住宅、N住宅のうち、T1、Nは、ハイブリッドアクセス形式の採用により、プライバシーとコミュニケーション（見守り）の両立を目指した計画の事例として注目する。T2は長屋型の配置によるオーソドックスなコモン（対面）アクセス形式であるが、バリアフリー動線の確保や庭の配置等の工夫が特徴的であり、比較検討の対象とする。

3. 住宅とバッファ空間の利用にみる共同性の回復

3.1 分析の対象と方法

岩沼市T団地は、被災した沿岸の6集落を内陸の平地に移転・集約した復興住宅団地である（2014年4月下旬入居開始）。防災集団移転促進事業による自力再建住宅に加え、T1、T2を含む災害公営住宅の区画が設けられている。T団地には住宅に加え、集会所や公園、商業施設が併設され、また、従前の集落単位で同じ街区に入居することで地域コミュニティの維持が図られている。

表 3-1 岩沼市T団地における調査の概要

対象	時期・方法	内容
T 団地公営住宅入居者 20 世帯（A 地区：3 世帯、B1：6 世帯、B2：8 世帯、B3：3 世帯） ※2017 年 10 月に筆者らが行ったアンケート（団地全世帯が対象）回答者のうち協力が得られた世帯	2018 年 10 月 8 日～15 日、同年 11 月 11 日～24 日に各世帯の自宅を訪問し、各世帯 1 時間～1 時間半程度の調査（聞き取り＋目視・写真撮影）を実施。	世帯の基本属性、被災から現在に至るまでの住まいの変遷、災害公営住宅への入居理由、現在の居住環境への評価、現住宅の住み方と近所付き合いや地域活動への参加の状況。

表 3-1 に調査の概要を示す。2018 年 10 月から 12 月にかけて計 20 世帯を訪問し、被災前から現在に至る住まいの変化、現在の住まいの様子を把握した。本章では、上述した 20 世帯のうち、調査対象の特徴をよく表すと考えられる 8 事例を分析対象とする。表 3-2 に 8 世帯の基本データを示した。なお、従前の住まいの間取りの情報に関しては、居住者の記憶を頼りに把握したこともあり、必ずしも正確ではなく、不明な部分がある。

3.2 住まいと家族、社会関係の変化の概観（表 3-2）

従前の住宅所有は持ち家が多く、間取りは「続き間型」か、続き間に LDK を付加した「折衷型」が多かったことが窺える。震災以前から子世帯の独立や親・配偶者との

離別により世帯は小規模化しており、現在は単独世帯や夫婦のみ世帯が多い。岩沼市では従前の集落ごとにまとまって避難したこともあり、現在の社会関係は被災前から付き合いがある人との関係を継続している事例が多い。

3.3 T1 の住宅とバッファ空間の利用（図 3-1）

【事例 T1-1】夫は長らく仙台に通勤していたため近隣との関係は希薄であったが、調理師の経験を活かして避難期から夫婦でカレーをつくって近所にくるまっている。K 空間と A 空間を一体的に利用しており、接客もここで行う。A 空間のテラスに面した窓は視線が気になるのでカーテンを常に閉じており、C 空間（街区内の緑道）もほとんど利用しない。従前の住まいは、現在の住宅に比べて規模が大きく部屋数も多かったため、同居していた家族や行為ごとに部屋を使いわけていた。

【事例 T1-2】従前の集落からの知り合いが多いため、T 団地に入居した。従前の住まいには庭と縁側があり、親しい間柄の人は玄関ではなく縁側から招き入れていた。現在の住宅でも、玄関よりも気軽に声を掛け合えるので、普段は K 空間の掃き出し窓を出入りに利用している。C 空間（緑道）は、「人の家の前を通るみたいで気兼ねする」という理由から利用していない。C 空間側のテラスに面した部屋（A 空間）も物干し場以外に利用することは少ない。従前の住まいでは夫婦が別々の部屋で就寝していたが、現在は I 空間を寝室として共に就寝している。

【事例 T1-3】早朝にラジオ体操に行く時には S 空間の掃き出し窓からテラスに出て C 空間（緑道）を通過して集会所に行く。高齢の母が車椅子生活になった場合は C 空間側からの出入りは段差がなくて便利だが、現時点では「あまり使いみちがない」と感じている。被災前は店舗を経営していたため人の出入りが多かった。現在も従前の集落からの付き合いが続いている人はいるが、震災前と比べると近所づきあいは希薄になったと感じている。K 空間、A 空間、I 空間を一体的に利用しており、そこを食事、団らん、就寝の場所としている。

【事例 T1-4】C 空間（緑道）は子供の通学路や近隣の高

表 3-2 調査対象とした居住者世帯の基本データ（岩沼市T団地）

事例	従前の集落	従前の住宅		被災から現住宅に至るまでの避難先・住まい	同居家族の構成、職業、年齢層		現在の社会関係（団地内で付き合いがある人）			
		所有形態	間取り		被災前	現在	被災前から	避難期から	現住宅から	家族・親族
T1-1	相野釜	持ち家	折衷型	避難所→みなし仮設（市内）→仮設住宅（市内）	本人（調理師）、妻、息子（会社員）、妻の母	本人（70代／退職）、妻（70代）	2人	4人	0人	0人
T1-2	相野釜	持ち家	折衷型	避難所→妻の実家（市内）	本人（年金）、妻（パート）	本人（80代／年金）、妻（70代／パート）	5人	0人	0人	0人
T1-3	相野釜	持ち家	不明	避難所→親戚の家（市外）→アパート（市内）→県営住宅	本人、夫（自営業）、母	本人（60代／無職）、母（90代）	2人	0人	0人	0人
T1-4	相野釜	賃貸	LDK 型	妻の実家（市外）→みなし仮設（市内）	本人（会社員）、妻、娘	本人（40代／無職）、妻（30代）、娘（小学生）	0人	0人	1人	0人
T2-1	蒲崎	持ち家	不明	避難所→仮設住宅（市内）	本人（無職）、妻	本人（70代）、妻（70代／シルバー人材センター）	3人	0人	0人	0人
T2-2	蒲崎	持ち家	不明	病院→避難所→仮設住宅（市内）	本人（無職）	本人（70代／無職）	0人	7人	0人	0人
T2-3	蒲崎	持ち家	続き間型	避難所→仮設住宅（市内）	本人（シルバー人材センター）、妻（パート）、妻の母	本人（60代／シルバー人材センター）、妻（60代／パート）、妻の母（80代）	4人	0人	0人	0人
T2-4	蒲崎	持ち家	折衷型	不明	本人（農業、配送）、妻、娘、孫2人（学生）	本人（80代／無職）、妻（80代）	8人	0人	1人	2人



図 3-1 住宅とバッファー空間の利用（岩沼市 T 団地 B1 地区）

年齢者の散歩ルートになっているが、自身は特に必要性を感じず、ほとんど利用していない。従前の集落ではアパート暮らしで、近所づきあいもほとんどなく、ここが「地元」という感覚はない。テラスに面する部屋（A 空間）は、テーブルを置いているが、K 空間との間に柵で間仕切りをしており、ほとんど使うことがない。K 空間と直接つながる I 空間で日中の生活がほぼ完結している。

3.4 事例 T2 の住宅とバッファー空間の利用（図 3-2）

【事例 T2-1】仮設住宅で暮らしていた時から親戚に近くの畑を借りており、現在もほぼ毎日通っている。従前の集落から付き合いのある人が同じ緑道沿いに住んでおり、

畑に行く際は C 空間（緑道）を通り、立ち話や野菜のおすそ分けをするなど、現在も付き合いが続いている。日中の生活行為が玄関側の S 空間でほぼ完結しており、庭側の S 空間や K 空間は利用することが少ない。

【事例 T2-2】従前の集落では近所付き合いをほとんどしなかったが、避難所・仮設住宅で高齢者の会の役員をやっていた。現在もその際に知り合った人たちと付き合いが続いている。C 空間（緑道）は買い物や散歩で通ることがあるが、現在も高齢者のお茶飲み会を主催しているので、人と会う時は集会所に行くことが多い。K 空間と A 空間を一体的に利用し、行為ごとに場所や部屋を使い

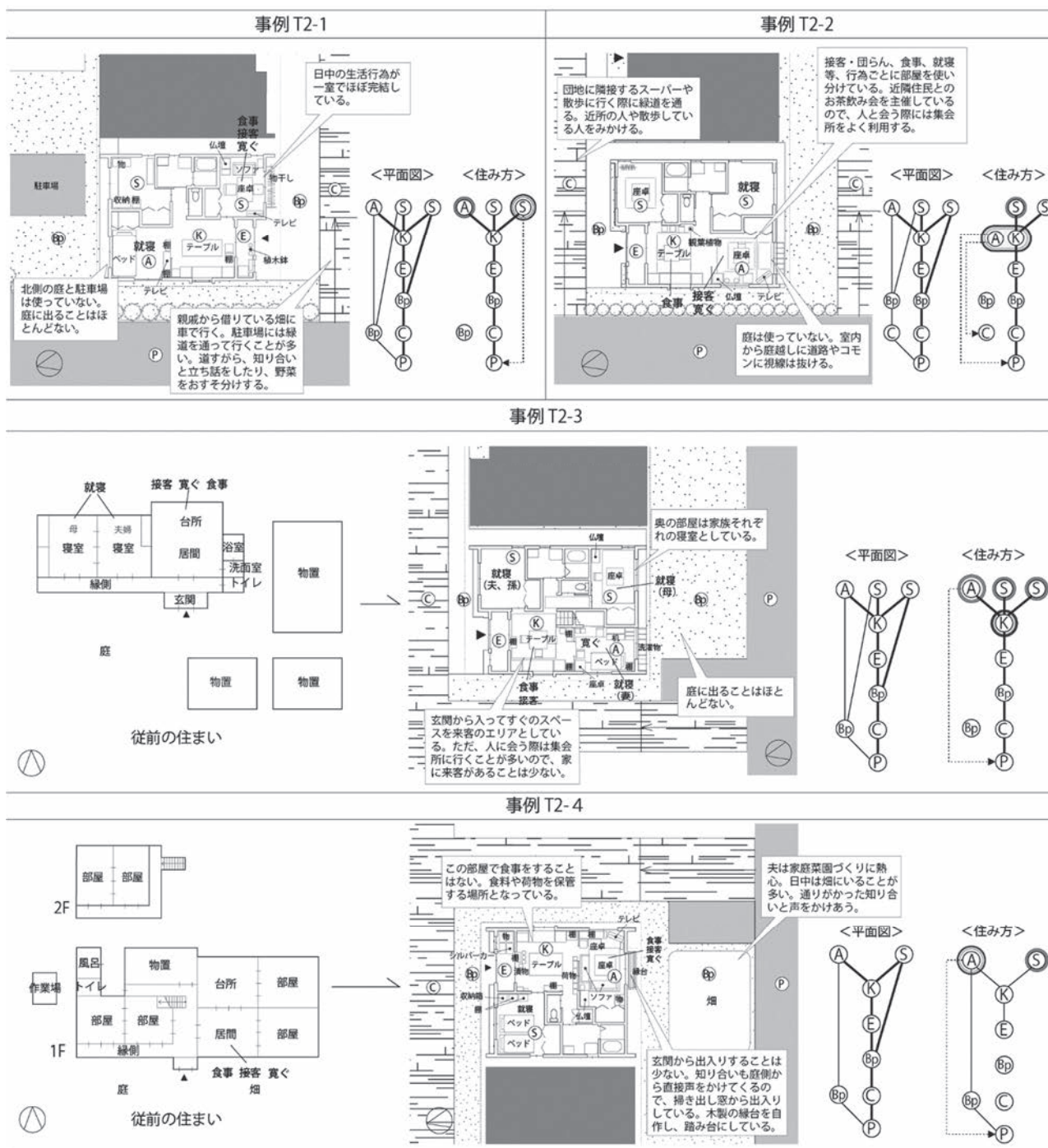


図 3-2 住宅とバッファー空間の利用（岩沼市 T 団地 B2 地区）

わけている。部屋から庭に出ることはほとんどない。

【事例 T2-3】岩沼市内に娘が住んでおり、仕事のあいだ孫を預かることがある。奥の部屋（A 空間、S 空間）は家族各々のプライベートな空間なので、来客を通すのは玄関に近い K 空間までである。妻は仕事の関係で従前の集落では近所付き合いが少なかったが、避難所・仮設住宅では様々な活動に参加し、今では集会所を主催する立場にある。「集会所でああでもない、こうでもないって話すのが楽しい」ので、家に客を招くことは少ない。従前の住まいでは部屋が少なかったため夫婦と母が隣同士の部屋で就寝していたが、現在は別々に就寝している。

【事例 T2-4】夫は野菜の苗等を各家に配送する仕事をし

ていたため、集落内に知り合いが多かった。従前の住まいや仮設住宅でも近所の人たちのお茶飲み会が頻繁に開催されていた。現在も近くに住む知り合いや家族・親族が家によく訪ねてくる。従前の住まいと同様、人の出入りや声かけは庭側の部屋（A 空間）の掃き出し窓から行われる。玄関が出入りに使われることは少ない。夫は日中は庭で野菜の世話をして過ごすことが多く、また、K 空間は荷物や作物の保管場所となっており、夫婦にとって A 空間と庭が日中の主な居場所となっている。

3.5 空間配列と実際の利用動線

T1 住宅は Bc 空間であるテラスを 3、4 戸の住戸が取り囲む配置により、Bc 及び C 空間と住戸の行き来が強い

く意識されている。平面図からみた空間配列では、住宅内部と C 空間を連結させ循環可能な動線が確認できる。しかし、実際の住み方を見ると、内外空間での循環性は T1-3 以外では途切れており、A, S, I 空間が行き止まりとなっている。このような空間利用は LDK 型に近いものである。バッファーとしての役割が期待された Bc 空間の性質が C 空間に近く、Bc 空間と住戸の間には目隠しとなるような植栽などもない。プライバシーの確保が難しいことが、このような利用に繋がったと考えられる。唯一、循環的な利用がみられた T1-3 では、Bc 空間に面する S 空間を客間とし、住民の出入りもこの空間を通して行っている。ここでは S 空間自体が外部とのバッファーとなることで内部のプライバシーを守りながら外部に開いた生活を可能にしていることが窺える。

一方、LDK 型が採用されている T2 住宅では、空間配列も住み方も A, S 空間が行き止まりとなる動線が主であり、そこに面する Bp 空間を利用するかどうかは、利用者による。活発に利用している住民は、Bp 空間を畑として活用しており、従前の生活との連続性が窺えた。

3.6 小結

T1 住宅では、外部空間との連続性の高い空間配列とすることで住戸への出入り動線の使い分け等が可能となり、住み方にある程度のバリエーションがみられた。しかし、利用頻度の低い空間が生じており、住み方が不安定となる様子が窺えた。利用頻度の低い空間は特に C 空間に面した A, S 空間であり、住民のプライバシーが外部に晒されかねない状況が背景にあることが推察された。T2 住宅の住戸では間取りと住み方の関係が T1 に比べて安定的であり、人が出入りする部屋と奥にあるプライベートな性格の部屋が明確に区別されていることが窺えた。このように、ハイブリッドアクセス形式の住宅では、「表」と「奥」というヒエラルキーを明快に持たせることが難しくなる場合があることが考えられる。奥にあたるような空間が外部の共同性の高い空間に隣接する場合、その場所の利用が不安定になることが推察される。

4. コモン空間の利用にみる共同性の回復

4.1 分析の対象と方法

石巻市北上地区 N 団地は防災集団移転による自力再建住宅と災害公営住宅から成る、斜面地の復興団地である。災害公営には北上地区の複数の集落から被災者が転入している。調査対象とした 6 名の居住者（全員が 70 代～80 代前半の単身女性）は、N 団地の同じ街区に入居し、現在は 6 名がほぼ毎日、街区内の C 空間（玄関ポーチ）に集まってお茶飲み会をするなど、継続的に交流している。

表 4-1 に調査の概要を示した。岩沼市 T 団地で行った調査と同様の内容に加え、C 空間（玄関ポーチ、テラス、庭）の利用の変遷を把握した。N 団地では調査に対して、住民の協力を集中的に得ることが可能であったため、T 団地に比べてより詳細な情報が得られた。表 4-2 に調査で取り上げた居住者 6 名の基本データを示す。

4.2 住まいと家族、社会関係の変化の概観（表 4-2）

従前の住宅所有は持ち家が多く、間取りは続き間型に LDK を付加した「折衷型」が多い。北上地区の地域性を反映し、以前は三世代が同居し漁業や農業に従事していた様子が窺える。しかし、子世帯の独立・転出や親・配偶者との離別により震災時にはいずれも単身あるいは夫婦のみとなっていた。6 名は従前の集落が異なり、被災前からの知り合いは少なかったが、避難の過程で付き合いを増やしていったことも特徴的な変化である。

4.3 住宅とバッファー空間、コモン空間の利用（図 4-1）

【事例 N-1】日中は C 空間側の部屋（K 空間）で過ごす

表 4-1 石巻市北上地区 N 団地における調査の概要

対象	調査	時期・方法	内容
災害公営住宅の隣り合う住戸に入居する 6 世帯（すべて高齢単身女性、計 6 名）	コモン空間に関する調査	2018 年 11 月 20 日、2019 年 8 月 28 日、2020 年 7 月 13 日～14 日。玄関ポーチで開催されるお茶飲み会に加わり、コモン空間の使われ方についての観察と聞き取りを実施。	仮設住宅期から現在に至るまでの住民の集まりとコモン空間の使われ方の変化、現在のコモン空間への物品の溢れ出し、出入りの動線。
	住み方に関する調査	2020 年 9 月 9 日～12 日、同年 10 月 19 日～22 日。各世帯に対して個別に聞き取りと間取りの目視・記録を実施。	世帯の基本属性、被災前から現在に至るまでの住まいの変遷、現在の間取りと出入りの動線、近所や家族・親族との交流状況。

表 4-2 調査対象とした居住者世帯の基本データ（石巻市北上 N 団地）

事例	被災前の集落	被災前の住宅		被災から現住宅に至るまでの避難先・住まい	同居家族の構成、職業、年齢層			現在の社会関係（団地内で付き合いがある人）			
		所有形態	間取り		以前	被災時	現在	被災前から	避難期から	現住宅から	家族・親族
N-1	相川	持ち家	折衷型	近所の神社→避難所→仮設住宅	本人、夫（漁師等）、夫の母、子供 3 人	本人（食堂経営）、夫	本人（無職、80 代）	2 人	6 人	9 人	2 人
N-2	白浜	持ち家	折衷型	山中のトンネル→避難所→仮設住宅	本人（農業、工場勤務）、夫（農業等）、夫の母、子供 3 人	本人、夫、夫の母	本人（無職、80 代）	2 人	6 人	9 人	2 人
N-3	相川→石巻市	賃貸	LDK 型	北上にあるわかれ作業小屋→仮設住宅	本人（漁業組合勤務）、夫（漁業）、子供 1 人	本人（漁業の手伝い、山菜採り等）	本人（無職、70 代）	0 人	1 人	9 人	0 人
N-4	追波	持ち家	折衷型	避難所→仮設住宅	本人、夫（夫婦で水産加工業）	本人	本人（無職、80 代）	2 人	2 人	9 人	0 人
N-5	月浜	持ち家	折衷型	近所の神社→次女宅（町外）→避難所→仮設住宅	本人（パーマ屋）、夫（公務員）、子供 3 人	本人（パーマ屋）	本人（無職、80 代）	2 人	5 人	9 人	1 人
N-6	大指	持ち家	折衷型	集会所→実家（町内）→長男宅（町外）→仮設住宅	本人、夫（養殖等）、子供 3 人、夫の両親、夫の弟	本人（民宿の手伝い）	本人（無職、70 代）	0 人	5 人	9 人	0 人

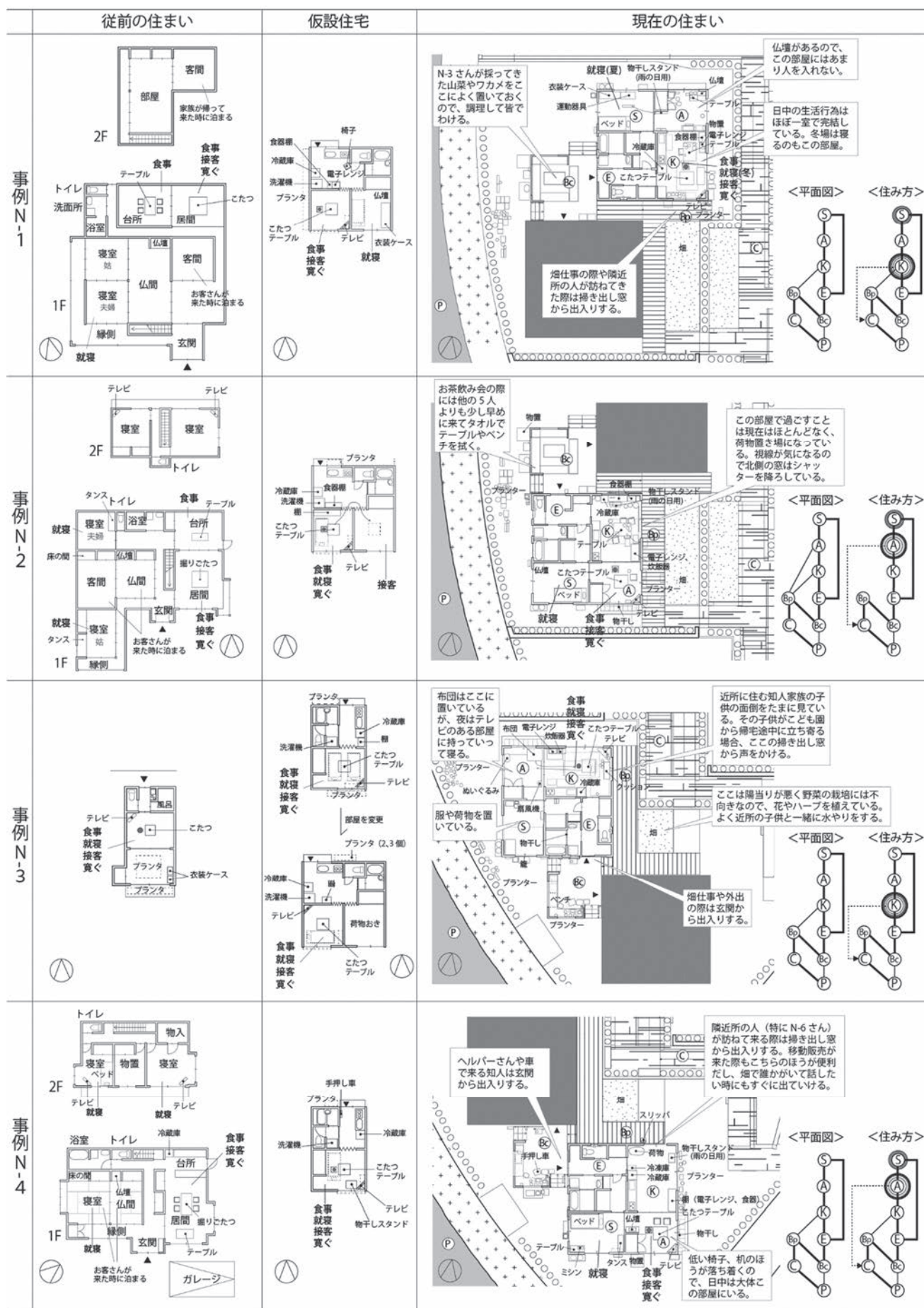


図 4-1 住宅とバッファー空間の利用 (石巻市北上地区 N 団地)

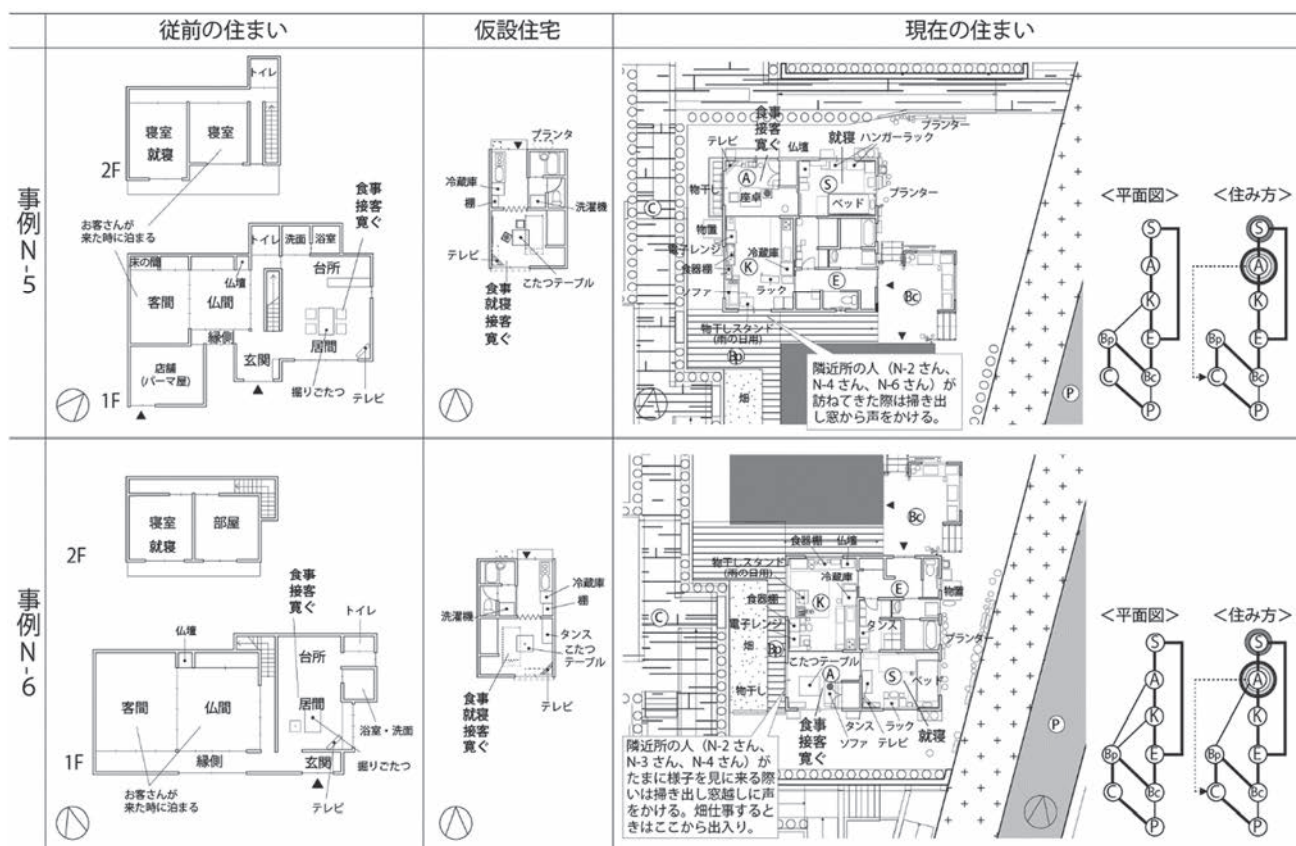


図 4-1 住宅とバッファー空間の利用（石巻市北上地区 N 団地）（つづき）

ことが多い。庭での畑仕事の際や知り合いが訪ねて来た際にはテラスに面した掃き出し窓から出入りする。被災前に食堂を営んでいたこともあり、仮設住宅の住戸でも馴染みの客だった人や近所の人がよく出入りしてお茶飲み会をしていた。K 空間の奥にある、仏壇がある部屋（A 空間）、寝室（S 空間）には他人を入れることは滅多にない。従前の住まいでも人の出入りが多い空間（玄関、客間）と奥の部屋の間に仏間が設けられていた。

【事例 N-2】北側の部屋（K 空間）は人から見られているような気がし、また、椅子とテーブルよりも座椅子とちゃぶ台（こたつ）のほうが落ち着くので、南側の部屋（A 空間）で過ごすことが多い。従前の住まいでも居間に掘りごたつがあり、そこで食事、団らん、接客が行われていた。従前の住まいでは玄関を入ったところに仏間があったが、現在は寝室（S 空間）に仏壇を置いている。

【事例 N-3】北上を 15 年以上離れていたため、仮設住宅入居時は知り合いが少なかったが、お茶飲み会等を通じて徐々に周囲に馴染んでいった。従前の住まいはアパートで、一部屋は植物の栽培に利用していた。仮設住宅、N 団地でも部屋の広さに関わらず一室で全ての生活行為が完結している。近所の子供の面倒をみることもあり、こども園の帰りに K 空間の掃き出し窓の付近から声がかかると、庭に出て一緒に花の水やりをしたりする。

【事例 N-4】足腰が弱く、週に一度、ヘルパーに掃除に来てもらっている。移動販売やお茶飲み会がある際、N-

1、N-2 の玄関ポーチのところまで行く。その際、移動距離が短く身体への負担も少ないので、K 空間のテラス側の掃き出し窓から出入りしている。従前の住まいでは寝室の場所を季節や気分によって変えていた。仮設住宅では寝室をわけられなかったが、N 団地の住戸では寝室（S 空間）を再びわけている。従前の住まいと同じく寝室の前の部屋（A 空間）に仏壇を置いている。

【事例 N-5】趣味の大正琴や自宅で行っていた仕事（パーマ屋）を通じて広い交友関係を築いており、仮設住宅でも周囲と活発に交流していた。N 団地計画の住民 WS にも毎回参加し、6 名がまとまって入居するきっかけを作った。現在も 6 名のまとめ役のような存在である。ただ、一定の距離感を保って交流したいと考えており、自宅に近所の人を招くことは少ない。日中は北側の部屋（A 空間）にすることが多く、近所の人と呼ぶ時はテラス側の部屋（K 空間）の掃き出し窓の付近から声をかける。

【事例 N-6】仮設住宅入居当初は知り合いがおらず一ヶ月間誰とも口を聞かなかったが、行政職員から紹介された N-1 さんを通じて徐々に知り合いができていった。日中は南側の部屋（A 空間）で過ごすことが多く、近所の人々がたまに様子を見に来ると A 空間の掃き出し窓の付近から声をかけ、テラスに出て立ち話をする。

4.4 バッファー空間とコモン空間の利用の変遷（図 4-2）

6 名の居住者は、一部を除いて面識がなかったが、N 団地に隣接していた N 仮設住宅への入居以降、徐々に関係

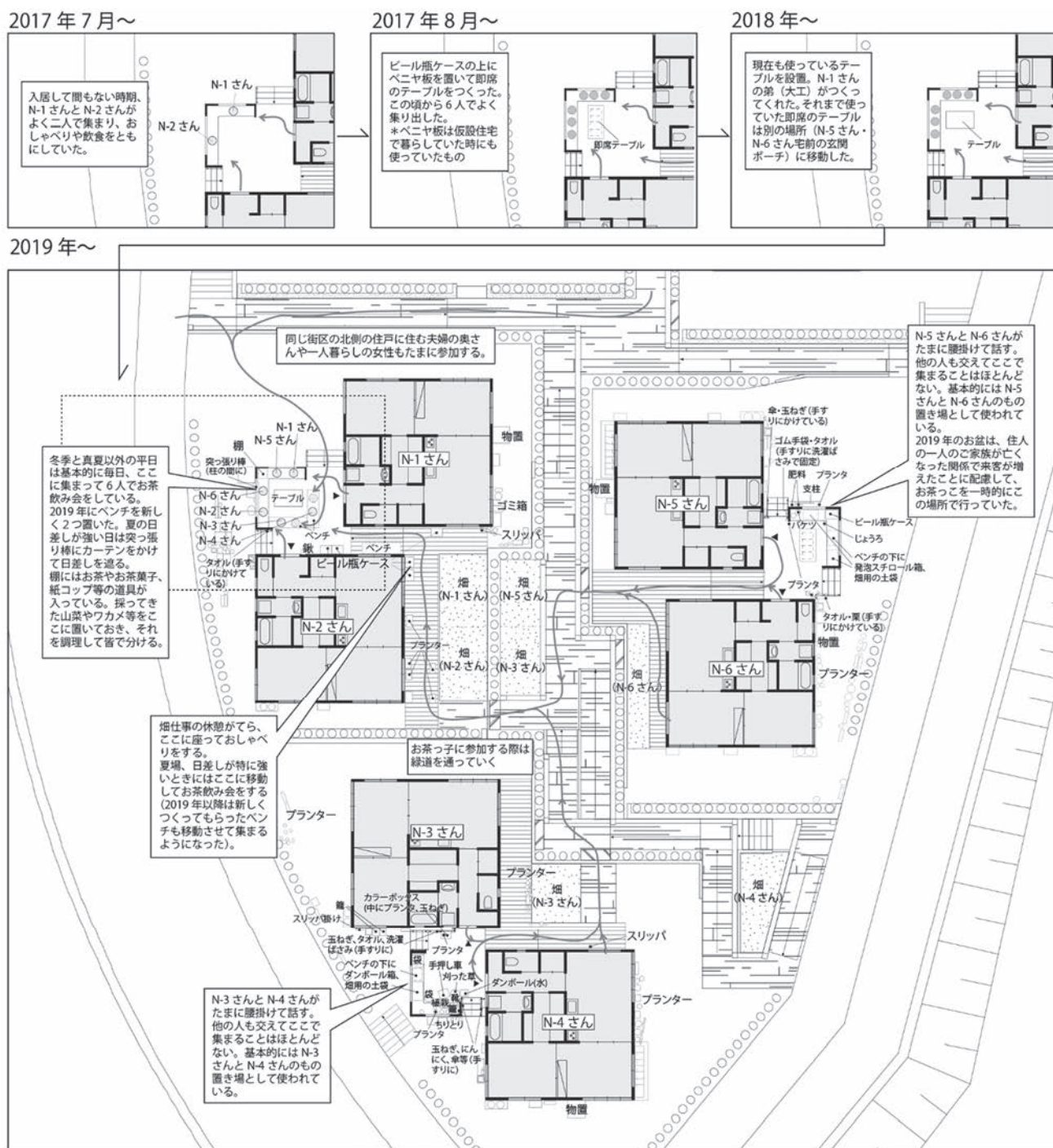


図 4-2 コモン空間の利用の変遷（石巻市北上地区 N 団地）

を築いていった。N 団地に入居した 2017 年 7 月の時点では N-1 さんと N-2 さんが二人だけで集まっていたが、8 月には 6 名で集まるようになった。その際には C 空間（緑道、畑）や住宅前の Bc 空間（玄関ポーチ）を利用した。2018 年は季節や状況によって集まる場所を変えていたが、2019 年以降は現在と同じ場所にほぼ固定化され、テーブルやベンチ、棚、日除けのカーテン等、しつらえが充実していった。山菜やワカメ、庭で収穫した野菜等を持ち寄り、お茶飲み会でシェアしている。最近と同じ団地の他の入居者も通りがかりにお茶飲み会に参加している。6 名は互いを常に気にかけているが、6 名のまと

め役的存在である N-5 さん曰く、一定の距離感はわきまえており、お互いの住戸を行き来することは基本的にない。集まる際は Bc 空間（玄関ポーチ）や C 空間（畑や緑道）で、ということが暗黙の了解となっている。

4.5 空間配列と実際の利用動線

N 住宅では T1 住宅と同じように空間配列に循環性が見出せる。N 住宅は、住宅の内部空間だけで循環が完結する形態であり、住み方もこの循環性を維持している。E、K、A、S 空間が連続し、S 空間が E 空間に接続することで循環的な空間構成となっている。これにより、規模がコンパクトにならざるをえない災害公営住宅においても、

続き間の配列を維持しつつ、住戸内に裏を作らない配置を実現しており、従前の住まい方でみられた、玄関近くに客間やリビングがあり、その隣に仏間、さらに奥に寝室と使い分ける住み方を可能としている。特に、寝室となることが多いS空間と接客を行うK空間の間にあるA空間が仏間として利用されていることに従前の住まいとの連続性が見いだせるとともに、A空間がプライバシーの高い空間を守るバッファーとなっていることが窺える。

4.6 小結

N住宅では、奥にある部屋(S空間)が主に寝室として使われ、そこに至るA、K空間で日中の行為が行われるという安定的な住み方がみられた。A、K空間が住戸と外部とのバッファーとして機能しており、居住者それぞれの意向によって日中の居場所や仏壇の置き場所等が選択され、住み方にバリエーションが生まれている。

このような、「表」、「奥」のヒエラルキーが明確であり、かつ空間を柔軟に利用する住み方は、従前の住まいにもみられた特徴であることが窺える。A、K空間の掃き出し窓を介した住宅内外のコミュニケーションや人の出入りも積極的に行われ、C空間(緑道、庭)やバッファー空間(玄関ポーチ、テラス)の利用も活発である。住戸の周囲が外部である戸建て的な建て方であり、かつ面積が小規模である場合、住戸内の「表」、「奥」の関係を作りにくく、ハイブリッドアクセスの実現が難しくなると考えられる。しかし、N住宅では住戸内の空間の配列性と循環性を維持することで、最もプライバシーの高い空間を守りつつ、外部に開くことが可能となっている。

5. 結論

本稿で取り上げた災害公営住宅のいずれの事例においても、住宅の規模および近隣との物理的距離は従前の住まいに比べて縮小している。そのような状況下で、居住者には他者と一定の距離感を保ちつつ交流したいというニーズがあり、コモン空間と住宅内外のバッファー空間がこのようなニーズに応える鍵となることを確認した。

コモン空間やバッファー空間が機能するためには、それらの空間自体の設計やしつらえだけでなく、住宅内外の住み方を安定化させる計画が必要である。すなわち、ハイブリッドアクセス形式では住宅への出入り動線を選択性があるがゆえに、住宅の表と奥、公と私の関係が住戸間で錯綜し、住み方が不安定となりがちである。このような問題を回避する上で、本稿で着目した続き間型の間取りを取り入れた計画は一つの有効な手段となり得る。奥側の空間に続く部屋を外部とのバッファーとしても利用できるように配列とすることで、居住者は自身の距離感に応じて外部との関係を調整することができる。また、部屋どうしを接続し住宅内部に循環性をつくることで、住宅の奥にある空間の残余化を防ぐことができる。

以上のように本稿では、ハイブリッドアクセス形式が採用された災害公営住宅団地において、住宅内部の空間の「配列性」および「循環性」が、コモン空間が機能する上での条件となることを見出した。

<注>

- 1) 死者・行方不明者数は2020年3月7日時点(警察庁発表)、関連死は2019年9月30日時点(復興庁発表)。
- 2) 再帰性(reflexivity)とは、“AだったのでBになる、だったのでAになる”という循環を指す。社会学では脱近代化の困難さを説明する概念として知られる(文1)。本研究では、従前の集落にみられた近代以前からの共同性が、近代化の装置としての復興において再度立ち現れる状況を指す。
- 3) 計画段階で想定されていた高齢者の自立した生活やコモン空間(コミュニティプラザ)の協同的運営は、支援を必要とする高齢者が多くを占める入居者層の属性や管理能力との隔たりがあり、実現しなかった(文2, pp.396-399)。
- 4) 住田は、「住宅の地方性」研究を振り返り、匿名性、家庭生活重視の「LDK型住宅」と地縁性、接客重視の「続き間型住宅」を対比し、続き間型を住まいの近代化過程における「後退的現象」、「移行的産物」としつつも、東北地方をはじめ続き間型がLDK型を上回る地域や折衷型のプラン等、地域ごとの動向がみられるとしている(文6, pp.337-351)。
- 5) 2020年7月15日、T1およびNの設計者T氏、T2の設計者S氏に対してそれぞれ、設計当初の意図と実際について約1時間程度、インタビューを行った。
- 6) Nの設計段階において、T1の利用実態を踏まえ、段差を設けたことが設計者T氏へのインタビューで確認された。

<参考文献>

- 1) アンソニー・ギデンズ 著、松尾精文・小幡正敏 訳：近代とはいかなる時代か?—モダニティの帰結、而立書房、1993.12
- 2) 檜谷美恵子：災害復興公営住宅における取り組み、兵庫県・復興10年委員会編、阪神・淡路大震災復興10年総括検証・提言報告、2005.3
- 3) 平山洋介：阪神・淡路から東北へ—住まいを再生する、都市住宅学、第88号、pp.9-13、2015.1
- 4) 小野田泰明、佃悠 編著：集合住宅の新しい文法—東日本大震災復興における災害公営住宅、新建築別冊、2016.8
- 5) 篠原聡子、小泉雅生、大橋寿美子 編著：変わる家族と変わる住まい—“自在家族”のための住まい論、彰国社、2002.8
- 6) 住田昌二：現代ハウジング史、ミネルヴァ書房、2015.9

<研究協力者>

- 渥美裕香 東北大学大学院工学研究科 修士課程
藤元藍理 東北大学工学部建築・社会環境工学科
川田美里 京都府立大学生命環境学部環境デザイン学科
中村奎吾 元・京都大学大学院工学研究科 修士課程